

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 6次産業化施設整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111(内4066)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,000 千円 (前年度予算額：35,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農山村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化、農商工連携、地産地消の取組を面的に拡大していくことが必要である。

このため農林漁業者等が多様な事業者とネットワークを構築して取り組む6次産業化等に取り組む場合に必要となる、農産物加工・販売施設等の整備に対して支援する。

(2) 事業内容

【補助対象】

6次産業化・地産地消法及び農商工連携促進法により認定された農林漁業者等が、2次、3次事業者とネットワークを構築し、6次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備を支援

【補助対象者】

市町村（総合化事業計画認定事業者並びに農商工連携事業計画の認定を受けた農林漁業者団体及び中小企業者）

【補助率】

補助対象経費の10分の10以内の額であって、当該事業に要する経費の3分の10以内（原則上限1億円）

※中山間地域ルネッサンス事業として実施する場合は1/2以内

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫支出金を財源とし、県負担はない。
補助率は国の要綱に準拠。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	35,000	総合化事業に係る取組みに必要な施設整備
合計	35,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり

①地産地消県民運動の展開

地域資源を活用した6次産業化の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

○ぎふ農業・農村基本計画

農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上に繋げるため、農業者自らによる加工・販売や商工業者と連携した魅力ある商品開発など「農業の6次産業化」を一層進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定事業者数（累計）	93	101	108	110	111	91%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・事業の実施なし
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	・事業の実施なし
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	・事業の実施なし
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	6次産業化の取組みにより経営の向上を目指す意欲的な農業者にとって、新商品開発に必要な施設整備に対する行政支援のニーズが高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 消費者の認知度が低い商品、計画どおりに売上げが伸びていない商品に対応するため、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品開発力、戦略的な販路の開拓力、プロモーションの不足などが課題である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 6次産業化に取り組む農業者が開発した商品を販売する施設の整備や多様な事業者ネットワークの構築による県産農産物の高付加価値化を進め、本県の主要農産物の生産振興や産地競争力の強化を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】